

令和5年度

登米市下水道事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔 月 日提出〕

宮城県登米市

令和5年度登米市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度登米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	19,200世帯
(2) 年間有収水量	4,589,000 m ³
(3) 主な建設改良事業	
ア 管渠整備事業	319,909 千円
イ 処理場施設整備事業	300,390 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第8款 下水道事業収益	3,695,325	千円	
第1項 営業収益	838,832	千円	
第2項 営業外収益	2,856,315	千円	
第3項 特別利益	178	千円	
	支	出	
第9款 下水道事業費用	3,665,229	千円	
第1項 営業費用	3,325,910	千円	
第2項 営業外費用	323,874	千円	
第3項 特別損失	445	千円	
第4項 予備費	15,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額965,526千円は、当年度分損益勘定留保資金935,206千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,320千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第10款	資本的収入		1, 873, 609	千円
第1項	企業債		1, 220, 900	千円
第2項	国・県補助金		207, 047	千円
第3項	出資金		400, 275	千円
第4項	分担金及び負担金		22, 712	千円
第5項	基金取崩金		22, 675	千円
		支	出	
第11款	資本的支出		2, 839, 135	千円
第1項	建設改良費		622, 299	千円
第2項	企業債償還金		2, 203, 957	千円
第3項	基金積立金		12, 879	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和5年度）	令和5年度から令和10年度まで	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和5年度）	令和5年度から令和11年度まで	未償還元金の10%に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 公共下水道事業	千円 899,800	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
イ 農業集落排水事業	253,700			
ウ 浄化槽整備事業	67,400			
合 計	1,220,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予算支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 152,152 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,580,210千円である。

令和5年 月 日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和5年度登米市下水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和5年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	16
5. 令和5年度登米市下水道事業予定貸借対照表	18
6. 令和4年度登米市下水道事業予定損益計算書	21
7. 令和4年度登米市下水道事業予定貸借対照表	22
8. 注記事項	24
9. 収益的収入及び支出見積書	28
10. 資本的収入及び支出見積書	38
11. 損益計算書の推移	42
12. 貸借対照表の推移	43

1. 令和5年度登米市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8	下水道事業収益		3,695,325
	1	営業収益	838,832
		1 下水道使用料	809,141
		2 他会計負担金	28,939
		9 その他営業収益	752
	2	営業外収益	2,856,315
		1 受取利息及び配当金	6
		3 他会計補助金	1,580,210
		4 国・県補助金	7,400
		5 負担金補助金及び補償金	8,620
		6 消費税及び地方消費税還付金	28,769
		7 長期前受金戻入	1,230,977
		99 雑収益	333
	3	特別利益	178
		9 その他特別利益	178

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 下水道事業費用			3,665,229
	1 営業費用		3,325,910
		1 管 渠 費	141,761
		2 ポ ン プ 場 費	13,225
		3 処 理 場 費	859,077
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	24,550
		6 業 務 費	71,704
		7 総 係 費	86,043
		8 減 価 償 却 費	2,125,650
		9 資 産 減 耗 費	3,900
	2 営業外費用		323,874
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	323,834
		3 雑 支 出	40
	3 特別損失		445
		4 臨 時 損 失	225
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	220
	4 予 備 費		15,000
		1 予 備 費	15,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			1,873,609
	1 企業債		1,220,900
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,220,900
	2 国・県補助金		207,047
		1 国庫補助金	180,170
		2 県補助金	26,877
	3 出資金		400,275
		1 他会計出資金	400,275
	4 分担金及び負担金		22,712
		1 分担金	12,468
2 負担金		10,244	
5 基金取崩金		22,675	
	1 基金取崩金	22,675	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			2,839,135
	1 建設改良費		622,299
		1 管路整備費	319,909
		3 処理施設整備費	300,390
		4 流域下水道建設費負担金	2,000
	2 企業債償還金		2,203,957
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,199,775
		2 その他の企業債	4,182
	3 基金積立金		12,879
		1 基金積立金	12,879

2. 令和5年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 230
減価償却費	2, 125, 650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 93
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8, 234
賞与等引当金の増減額(△は減少)	142
長期前受金戻入額	△ 1, 230, 977
受取利息及び受取配当金	△ 6
支払利息	323, 834
固定資産除却損益 (△は益)	3, 900
未収金の増減額(△は増加)	△ 15, 352
未払金の増減額(△は減少)	10, 126
小計	1, 225, 228
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 323, 834
業務活動によるキャッシュ・フロー	901, 400
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 571, 313
無形固定資産の取得による支出	△ 1, 819
基金の積立による支出	△ 12, 879
基金積立金の取崩による収入	22, 675
国・県補助金による収入	188, 223
分担金及び負担金による収入	22, 390
未収金の増減額(△は増加)	724
未払金の増減額(△は減少)	60, 792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291, 207
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 220, 900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2, 203, 957
他会計からの出資による収入	400, 275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 582, 782
資金増加額	27, 411
資金期首残高	569, 329
資金期末残高	596, 740

3. 給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	(2) 19	146	70,410
前 年 度	12	(2) 19	146	70,306
比 較	0	(0) 0	0	104

注：()内は再任用短時間勤務職員外書き

注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,446	3,783	88
	前 年 度	2,286	4,225	88
	比 較	△ 840	△ 442	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	1,230	720	1,175
	前 年 度	1,488	960	1,227
比 較	△ 258	△ 240	△ 52	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	104	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	9,153	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分	企業職	
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	287,325
	平均給与月額 (円)	311,978
	平均年齢 (歳)	39歳3月
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	286,868
	平均給与月額 (円)	314,829
	平均年齢 (歳)	39歳10月

明 細 書

費		法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
59,238	129,794	22,358	152,152
50,085	120,537	21,992	142,529
9,153	9,257	366	9,623

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,180	14,803	12,263	1,850
1,180	13,734	11,795	1,626
0	1,069	468	224
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
20,700	59,238		
11,476	50,085		
9,224	9,153		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
301	令和4年人事院勧告に伴う影響額
264	
△ 461	会計間の人事異動等に伴う増減
885	令和4年人事院勧告に伴う影響額
8,268	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	1級	5	26.3
	2級	4	21.0
	3級	(2)	(100.0)
		2	10.5
	4級	6	31.6
	5級	1	5.3
	6級	1	5.3
	7級	0	0.0
合計	(2) 19	(100.0) 100.0	
令和4年4月1日現在	1級	6	31.6
	2級	2	10.5
	3級	(2)	(100.0)
		4	21.0
	4級	5	26.3
	5級	1	5.3
	6級	1	5.3
	7級	0	0.0
合計	(2) 19	(100.0) 100.0	

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4級	5級	6級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7級		
企業職	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務		

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	1	1
		4号俸 (人)	16	16
比率 (B) / (A) (%)		89.5%	89.5%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)		89.5%	89.5%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.40(2.300)	有
前 年 度	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.30(2.250)	有
一般会計の制度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.40(2.300)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県補助金	企業債	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成29年度）	未償還元金の10%に相当する額	平成30年度から令和4年度まで		令和5年度	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（平成30年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和元年度から令和4年度まで		令和5年度	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成30年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和元年度から令和4年度まで		令和5年度から令和6年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和元年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和2年度から令和4年度まで		令和5年度から令和6年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和元年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和2年度から令和4年度まで		令和5年度から令和7年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和2年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和3年度から令和4年度まで		令和5年度から令和7年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和2年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和3年度から令和4年度まで		令和5年度から令和8年度まで	限度額に同じ			
佐沼環境浄化センター設備更新工事委託	466,000	令和4年度	61,000	令和5年度	82,500	45,375	37,100	25
設計・積算システム管理業務委託	12,132	令和4年度	1,452	令和5年度から令和8年度まで	5,808			5,808
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和3年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和4年度		令和5年度から令和8年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和3年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和4年度		令和5年度から令和9年度まで	限度額に同じ			
自家用電気工作物電気保安業務（佐沼環境浄化センター外28施設）	16,995	令和4年度	3,390	令和5年度から令和8年度まで	13,557			13,557
複合型コピー機リース	2,442	令和4年度	30	令和5年度から令和8年度まで				
佐沼環境浄化センター外維持管理業務	334,110	令和4年度	106,879	令和5年度から令和6年度まで	213,771			213,771
豊里浄化センター維持管理業務	133,674	令和4年度	42,900	令和5年度から令和6年度まで	85,800			85,800
大関浄化センター維持管理業務	53,238	令和4年度	17,028	令和5年度から令和6年度まで	34,067			34,067
津山浄化センター維持管理業務	61,341	令和4年度	18,029	令和5年度から令和6年度まで	36,058			36,058
迫地区農業集落排水処理施設維持管理業務	54,267	令和4年度	17,721	令和5年度から令和6年度まで	35,460			35,460
東和地区農業集落排水処理施設維持管理業務	27,297	令和4年度	8,450	令和5年度から令和6年度まで	16,901			16,901

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県補助金	企業債	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
中田地区農業集落排水処理施設維持管理業務	152,340	令和4年度	49,280	令和5年度から令和6年度まで	98,560			98,560
豊里地区農業集落排水処理施設維持管理業務	39,501	令和4年度	11,880	令和5年度から令和6年度まで	23,760			23,760
米山地区農業集落排水処理施設維持管理業務	237,204	令和4年度	76,076	令和5年度から令和6年度まで	152,174			152,174
南方地区農業集落排水処理施設維持管理業務	90,573	令和4年度	28,413	令和5年度から令和6年度まで	56,837			56,837
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和4年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給			令和5年度から令和9年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和4年度）	未償還元金の10%に相当する額			令和5年度から令和10年度まで	限度額に同じ			
複合型コピー機リース	2,280	令和4年度		令和5年度から令和9年度まで	1,848			1,848
浄化槽点検清掃業務	163,730	令和4年度		令和5年度	163,730			163,730
下水道施設水質検査業務	10,950	令和4年度		令和5年度	10,950			10,950
浄化センター機械警備業務	1,848	令和4年度		令和5年度	1,848			1,848
産業廃棄物処理業務	56,595	令和4年度		令和5年度	56,595			56,595
浄化センター汚泥運搬業務	49,804	令和4年度		令和5年度	49,804			49,804
新年度当初から給付を要する当該年度に限る業務の委託等に関する契約	令和5年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内	令和4年度		令和5年度	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和5年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給			令和5年度から令和10年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和5年度）	未償還元金の10%に相当する額			令和5年度から令和11年度まで	限度額に同じ			

5. 令和5年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資 産 の 部	(単位：千円)
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	780,046	
イ 建物	1,888,305	
減価償却累計額	△ 238,830	1,649,475
ウ 構築物	59,777,923	
減価償却累計額	△ 6,785,588	52,992,335
エ 機械及び装置	6,151,004	
減価償却累計額	△ 1,776,081	4,374,923
オ 車両運搬具	255	
減価償却累計額	△ 88	167
カ 工具器具及び備品	5,955	
減価償却累計額	△ 5,140	815
キ 建設仮勘定	40,162	
有形固定資産合計	59,837,923	
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	325,929	
イ 電話加入権	17,496	
無形固定資産合計	343,425	
(3) 投資その他の資産		
ア 基金	87,360	
投資その他の資産合計	87,360	
固定資産合計	60,268,708	
2 流動資産		
(1) 現金預金	596,740	
(2) 未収金	100,367	
貸倒引当金	△ 2,664	97,703
(3) その他流動資産	10	
流動資産合計	694,453	
資産合計	60,963,161	

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,143,579		
イ	その他の企業債	100,368		
	企業債合計		22,243,947	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	123,718		
	引当金合計		123,718	
	固定負債合計			22,367,665
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,212,125		
イ	その他の企業債	4,237		
	企業債合計		2,216,362	
(2)	未払金		227,404	
(3)	引当金			
ア	賞与等引当金	8,500		
	引当金合計		8,500	
(4)	その他流動負債		233	
	流動負債合計			2,452,499
5	繰延収益			
	長期前受金		39,318,742	
	収益化累計額		△ 5,204,668	
	繰延収益合計			34,114,074
	負債合計			58,934,238

資本の部

6	資本金			
(1)	繰入資本金(出資金)		1,479,251	
	資本金合計			1,479,251
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	29,736		
イ	受益者分担金及び負担金	13,570		
ウ	国・県補助金	662,206		
エ	他会計繰入金	44,600		
オ	その他資本剰余金	17,496		
	資本剰余金合計		767,608	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処理欠損金	217,936		
	利益剰余金合計		△ 217,936	
	剰余金合計			549,672
	資本合計			2,028,923
	負債資本合計			60,963,161

6. 令和4年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	730,857		
(2)	他会計負担金	25,894		
(3)	その他営業収益	910	757,661	
2	営業費用			
(1)	管渠費	129,089		
(2)	ポンプ場費	10,102		
(3)	処理場費	706,160		
(4)	流域下水道管理運営費負担金	21,715		
(5)	業務費	61,649		
(6)	総係費	78,703		
(7)	減価償却費	2,176,845		
(8)	資産減耗費	60,146	3,244,409	
	営業利益			△ 2,486,748
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6		
(2)	他会計補助金	1,539,112		
(3)	負担金補助金及び補償金	10,839		
(4)	長期前受金戻入	1,292,754		
(5)	退職給付引当金戻入益	15,093		
(6)	雑収益	7,789	2,865,593	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	345,763		
(2)	雑支出	33,082	378,845	2,486,748
	経常利益			0
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	178	178	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	39,319		
(2)	過年度損益修正損	729	40,048	△ 39,870
7	当年度純利益 (△損失)			△ 39,870
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 177,836
9	当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 217,706

7. 令和4年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部	(単位：千円)
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	ア 土 地	780,046	
	イ 建 物	1,888,387	
	減価償却累計額	△ 179,752	1,708,635
	ウ 構 築 物	59,495,843	
	減価償却累計額	△ 5,079,544	54,416,299
	エ 機械及び装置	5,721,830	
	減価償却累計額	△ 1,431,089	4,290,741
	オ 車 両 運 搬 具	255	
	減価償却累計額	△ 88	167
	カ 工具器具及び備品	5,956	
	減価償却累計額	△ 4,085	1,871
	キ 建設仮勘定	183,921	
	有形固定資産合計		61,381,680
(2)	無形固定資産		
	ア 施設利用権	338,590	
	イ 電話加入権	17,496	
	無形固定資産合計		356,086
(3)	投資その他の資産		
	ア 基金	97,156	
	投資その他の資産合計		97,156
	固 定 資 産 合 計		61,834,922
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金		569,329
(2)	未収金	85,739	
	貸倒引当金	△ 2,757	82,982
(3)	その他流動資産		10
	流 動 資 産 合 計		652,321
	資 産 合 計		62,487,243

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,134,804		
イ その他の企業債	104,605		
企業債合計		23,239,409	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	115,484		
引当金合計		115,484	
固定負債合計			23,354,893
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,199,775		
イ その他の企業債	4,182		
企業債合計		2,203,957	
(2) 未払金		156,486	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	8,358		
引当金合計		8,358	
(4) その他流動負債		233	
流動負債合計			2,369,034
5 繰延収益			
長期前受金		39,121,971	
収益化累計額		△ 3,973,691	
繰延収益合計			35,148,280
負債合計			60,872,207

資本の部

6 資本金			
(1) 繰入資本金(出資金)		1,078,976	
資本金合計			1,078,976
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	29,736		
イ 受益者分担金及び負担金	13,570		
ウ 国・県補助金	648,364		
エ 他会計繰入金	44,600		
オ その他資本剰余金	17,496		
資本剰余金合計		753,766	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	217,706		
利益剰余金合計		△ 217,706	
剰余金合計			536,060
資本合計			1,615,036
負債資本合計			62,487,243

8. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
施設利用権	45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
要支給額	129,410千円	138,903千円
積立金相当額	13,926千円	15,185千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
1,185,615千円	1,022,543千円

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	268,413	228,598	189,538	74,334	4,394	765,277
営業費用	938,175	916,042	1,099,181	256,008	20,736	3,230,142
営業損益	△ 669,762	△ 687,444	△ 909,643	△ 181,674	△ 16,342	△ 2,464,865
経常損益	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	21,088,763	18,245,531	19,888,265	1,684,026	56,576	60,963,161
セグメント負債	20,268,471	17,614,809	19,322,056	1,683,516	45,386	58,934,238
その他の項目						
一般会計繰入金 (収益的収入)	437,920	473,091	504,435	175,851	17,852	1,609,149
(資本的収入)	161,356	146,437	90,846	75	1,561	400,275
減価償却費	679,322	616,551	752,469	72,350	4,958	2,125,650
特別利益	4	21	153	0	0	178
特別損失	74	85	228	20	1	408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375,614	59,758	38,668	99,092	0	573,132

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
1 年 内	30 千円	369 千円
1 年 超	1,848 千円	1,479 千円
合 計	1,878 千円	1,848 千円

V その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として8,358千円を使用する見込みである。

9. 収益的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
8 下水道事業収 益			千円 3,695,325	千円 3,655,197	千円 40,128
	1 営業収益		838,832	831,117	7,715
		1 下水道使用料	809,141	803,941	5,200
		2 他会計負担金	28,939	26,266	2,673
		9 その他の 営業収益	752	910	△ 158
	2 営業外収益		2,856,315	2,824,080	32,235
		1 受取利息 及び配当金	6	6	0
		3 他会計補助金	1,580,210	1,491,931	88,279
		4 国・県補助金	7,400	0	7,400
		5 負担金補助金 及び補償金	8,620	10,839	△ 2,219
		6 消費税及び 地方消費税 還付金	28,769	41,298	△ 12,529
		7 長期前受金 戻入	1,230,977	1,271,697	△ 40,720
		8 退職給付 引当金戻入益	0	8,213	△ 8,213
		99 雑収益	333	96	237
	3 特別利益		178	0	178
		9 その他の 特別利益	178	0	178

及び支出見積書

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1	下水道使用料	下水道使用料 調定件数 230,400件 調定水量 4,589,000m ³	809,141
1	雨水処理負担金	雨水処理負担金	28,939
2	手数料収益	排水設備等工事業者登録手数料 責任技術者登録手数料 督促手数料	752
1	預金利息	普通預金利息	5
2	基金利息	農業集落排水事業運営基金利息	1
1	他会計補助金	一般会計補助金	1,580,210
1	国庫補助金	社会資本整備総合交付金	7,400
1	負担金	涌谷町生栄巻地区農業集落排水事業負担金	8,620
1	消費税及び地方消費税還付金	消費税還付金 地方消費税還付金	28,769
1	長期前受金戻入	受贈財産評価額戻入 受益者分担金及び負担金戻入 国・県補助金戻入 他会計補助金戻入 その他長期前受金戻入	1,230,977
9	その他雑収益	パンフレット作成経費等助成金 図面コピー代	333
1	その他の特別利益	汚泥放射能検査補償金	178

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
9 下水道事業費			千円 3,665,229	千円 3,612,395	千円 52,834
	1 営業費用		3,325,910	3,246,223	79,687
		1 管渠費	141,761	137,620	4,141
		2 ポンプ場費	13,225	10,917	2,308
	3 処理場費	859,077	748,176	110,901	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
13 光熱水費	4,284	マンホールポンプ施設等電気料 4,284
15 通信運搬費	8,134	マンホールポンプ施設通報電話料 8,134
17 委託料	54,923	管路維持管理業務等 12,771 マンホールポンプ施設維持管理業務 38,247 下水道台帳システムデータ更新業務等 3,905
19 賃借料	578	管路敷地借上料 407 緊急通報専用線電柱共架料 171
20 修繕費	30,275	マンホールポンプ施設修繕 30,275
23 路面復旧費	9,000	マンホール調整・路面補修 9,000
24 動力費	33,012	マンホールポンプ施設等電力料 33,012
26 材料費	1,541	公共柵関連部材等 1,541
35 公課費	14	電波利用料 14
13 光熱水費	43	水道料金・下水道使用料 43
15 通信運搬費	180	通報装置電話料 180
17 委託料	4,138	維持管理業務 3,185 電気工作物保安管理業務等 953
20 修繕費	500	修繕料 500
24 動力費	8,333	電力料 8,333
34 保険料	31	火災保険料 31
1 職員給与費	41,167	一般職員 6名 給料 21,911 手当 9,575 法定福利費 6,750 退職手当組合負担金 2,931
2 賞与等引当金額 繰入	3,421	賞与等引当金額繰入額 3,421
6 旅費	27	普通旅費 27
11 備用品費	298	事務用品等 298
12 燃料費	232	公用車燃料 232
13 光熱水費	3,514	電気料 1,428 水道料金・下水道使用料 1,909 ガス代 177

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		4 流域下水道管理 運営費負担金	24,550	23,886	664
		6 業務費	71,704	70,444	1,260
		7 総係費	86,043	78,167	7,876

節		説明	
区分	金額		
14	印刷製本費	千円 90	千円 90
15	通信運搬費	1,380	1,380
17	委託料	569,292	156,878 51,722 17,698 21,860 15,671 7,205 40,908 9,506 63,149 23,055 150,640 11,000
18	手数料	14,296	14,236 60
19	賃借料	396	370 26
20	修繕費	56,983	9,350 22,886 11,547 13,090 110
24	動力費	167,394	167,394
31	会費負担金	120	120
34	保険料	376	350 26
35	公課費	91	91
32	負担金	24,550	24,550
1	職員給与費	7,875	4,263 1,715 1,255 642
2	賞与等引当金額繰入	694	694
6	旅費	5	5
15	通信運搬費	185	185
17	委託料	62,945	62,945
1	職員給与費	55,492	29,000 11,815 8,079 6,598

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		8 減価償却費	2,125,650	2,173,171	△ 47,521

節		金額	説明	千円
区分	千円			
2 賞与等引当金額 繰入	4,385	賞与等引当金繰入額	4,385	千円
3 報酬	146	上下水道事業運営審議会委員報酬	146	
6 旅費	105	普通旅費 費用弁償	65 40	
7 退職給付費	8,234	退職給付引当金繰入額	8,234	
9 報償費	1,781	受益者負担金一括納付奨励金等 上下水道モニター謝金 需要家アンケート回収謝金	1,601 160 20	
11 備用品費	980	事務用品等	980	
12 燃料費	252	公用車燃料 庁舎暖房燃料	144 108	
13 光熱水費	956	庁舎電気料 庁舎水道料金・下水道使用料	744 212	
14 印刷製本費	967	封筒・納付書等印刷 下水道使用料等改定通知チラシ等印刷	415 552	
15 通信運搬費	875	電話料 郵便料	528 347	
16 広告料	376	下水道事業啓蒙用品 視察・見学用パンフレット	176 200	
17 委託料	3,447	負担金・使用料賦課地システム保守料等 ホームページ保守業務 下水道処理区域管理データ作成業務 下水道使用料等改定通知チラシ配布業務	1,760 201 1,166 320	
18 手数料	1,043	コンビニ収納手数料等 複合型コピー機使用料	647 396	
19 賃借料	902	電子入札システム利用料 高速道路利用料等	506 396	
20 修繕費	81	公用車修繕	81	
28 研修費	288	内部研修講師謝礼 旅費	50 238	
29 食糧費	7	会議時飲料代	7	
30 厚生費	359	職員健康診断委託	359	
31 会費負担金	577	研修受講負担金 日本下水道協会負担金等	428 149	
34 保険料	33	公用車任意保険 公用車自賠責保険	13 20	
35 公課費	10	公用車重量税等	10	
36 補助金	4,190	水洗便所改造融資あっせん利子補給金 宅内排水設備設置工事費補助金	200 3,990	
41 貸倒引当金額 繰入	557	貸倒引当金繰入額	557	
51 有形固定資産 減価償却費	2,111,170	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	59,078 1,706,044 344,992 1,056	
52 無形固定資産 減価償却費	14,480	施設利用権減価償却費	14,480	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		9 資産減耗費	千円 3,900	千円 3,842	千円 58
	2 営業外費用		323,874	350,124	△ 26,250
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	323,834	350,084	△ 26,250
		3 雑支出	40	40	0
	3 特別損失		445	1,048	△ 603
		4 臨時損失	225	248	△ 23
		5 過年度損益 修正損	220	800	△ 580
	4 予備費		15,000	15,000	0
		1 予備費	15,000	15,000	0

節		金額	説明	千円
区分	金額			
61	固定資産除却費	3,900	建物除却費 機械及び装置除却費	82 3,818
1	企業債利息	323,334	建設改良企業債利息 災害復旧事業債利息	322,255 1,079
2	その他借入金利息	500	一時借入金利息	500
9	その他雑支出	40	還付加算金	40
1	臨時損失	225	汚泥放射能検査	225
1	下水道料金減額	220	過年度分下水道使用料減額分	220
1	予備費	15,000	予備費	15,000

10. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
10 資本的収入			千円 1,873,609	千円 2,209,847	千円 △ 336,238
	1 企業債		1,220,900	1,418,300	△ 197,400
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,220,900	1,418,300	△ 197,400
	2 国・県補助金		207,047	308,147	△ 101,100
		1 国庫補助金	180,170	286,817	△ 106,647
		2 県補助金	26,877	21,330	5,547
	3 出資金		400,275	426,430	△ 26,155
		1 他会計出資金	400,275	426,430	△ 26,155
	4 分担金及び 負担金		22,712	36,093	△ 13,381
		1 分担金	12,468	13,195	△ 727
		2 負担金	10,244	22,898	△ 12,654
	5 基金取崩金		22,675	20,877	1,798
		1 基金取崩金	22,675	20,877	1,798

及び支出見積書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 建設事業債	1,220,900	公共下水道事業 農業集落排水事業 浄化槽整備事業	899,800 253,700 67,400
1 国庫補助金	180,170	社会資本整備総合交付金 浄化槽市町村整備推進事業交付金	154,300 25,870
1 県補助金	26,877	農業集落排水整備推進交付金 農業集落排水施設整備事業補助金	12,877 14,000
1 他会計出資金	400,275	一般会計出資金	400,275
1 受益者分担金	12,468	農業集落排水事業受益者分担金 浄化槽整備推進事業受益者分担金	3,783 8,685
1 受益者負担金	10,244	公共下水道事業受益者負担金 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金	6,943 3,301
1 基金取崩金	22,675	農業集落排水事業運営基金取崩金	22,675

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
11 資本的支出			千円 2,839,135	千円 3,108,454	千円 △ 269,319
	1 建設改良費		622,299	901,990	△ 279,691
		1 管路整備費	319,909	532,766	△ 212,857
		2 ポンプ施設整備費	0	25,000	△ 25,000
		3 処理施設整備費	300,390	342,224	△ 41,834
		4 流域下水道建設費負担金	2,000	2,000	0
	2 企業債償還金		2,203,957	2,185,132	18,825
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,199,775	2,181,001	18,774
		2 その他の企業債	4,182	4,131	51
	3 基金積立金		12,879	21,332	△ 8,453
		1 基金積立金	12,879	21,332	△ 8,453

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 工事請負費	236,940	迫町大東地区雨水排水路築造工事 80,000 污水管渠築造工事（公共 迫・中田地区） 129,040 污水管渠築造工事（特環 津山地区） 17,900 マンホールポンプ更新工事 10,000
3 調査設計費	22,000	測量設計業務 22,000
4 事務費	9,969	職員給与費（一般職員 1名） 6,636 給料 3,015 手当 2,096 法定福利費 1,071 退職手当組合負担金 454 その他事務費 3,333
5 補償費	51,000	物件移転補償 51,000
1 工事請負費	247,020	処理場施設更新工事（公共・特環・農集） 145,000 浄化槽整備工事 102,020
3 調査設計費	28,000	設計資料作成業務 28,000
4 事務費	25,370	職員給与費（一般職員 4名） 24,102 給料 12,221 手当 6,228 法定福利費 3,812 退職手当組合負担金 1,841 その他事務費 1,268
6 負担金	2,000	宮城県建設事業市町村負担金（迫川流域） 2,000
1 建設事業債	2,199,775	建設改良企業債元金償還金 2,199,775
3 その他の企業債	4,182	災害復旧事業債元金償還金 4,182
1 基金積立金	12,879	農業集落排水事業運営基金積立金 12,879

11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和5年度 当初	B 令和4年度 当初	比較増減	
				C A-B	D 伸び率
1	A 営業収益	765,277	758,033	7,244	1.0%
2	1 下水道使用料	735,586	730,857	4,729	0.6%
3	2 他会計負担金	28,939	26,266	2,673	10.2%
4	3 その他営業収益	752	910	△ 158	-17.4%
5	B 営業費用	3,230,142	3,160,918	69,224	2.2%
6	1 管渠費	128,924	125,160	3,764	3.0%
7	2 ポンプ場費	12,028	9,930	2,098	21.1%
8	3 処理場費	786,359	685,287	101,072	14.7%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	22,319	21,715	604	2.8%
10	5 業務費	65,965	64,851	1,114	1.7%
11	6 総係費	84,997	76,962	8,035	10.4%
12	7 減価償却費	2,125,650	2,173,171	△ 47,521	-2.2%
13	8 資産減耗費	3,900	3,842	58	1.5%
14	C 営業利益 (A-B)	△ 2,464,865	△ 2,402,885	△ 61,980	-2.6%
15	D 営業外収益	2,827,546	2,782,774	44,772	1.6%
16	1 受取利息及び配当金	6	6	0	0.0%
17	2 他会計補助金	1,580,210	1,491,931	88,279	5.9%
18	3 国・県補助金	7,400	0	7,400	皆増
19	4 負担金補助金及び補償金	8,620	10,839	△ 2,219	-20.5%
20	5 長期前受金戻入	1,230,977	1,271,697	△ 40,720	-3.2%
21	6 退職給付引当金戻入益	0	8,213	△ 8,213	皆減
22	7 雑収益	333	88	245	278.4%
23	E 営業外費用	362,681	379,889	△ 17,208	-4.5%
24	1 支払利息	323,834	350,084	△ 26,250	-7.5%
25	2 雑支出	38,847	29,805	9,042	30.3%
26	F 経常利益 (C+D-E)	0	0	0	0.0%
27	G 特別利益	178	0	178	皆増
28	H 特別損失	408	956	△ 548	-57.3%
29	I 当年度純利益 (F+G-H)	△ 230	△ 956	726	75.9%
30	I 前年度繰越利益剰余金	△ 217,706	△ 295,380	77,674	26.3%
31	K 当年度末未処分利益剰余金	△ 217,936	△ 296,336	78,400	26.5%

12. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和5年度 当初	B 令和4年度 当初	比較増減	
				C A-B	D 伸び率
1	固定資産	60,268,708	61,987,919	△ 1,719,211	-2.8%
2	有形固定資産	59,837,923	61,533,241	△ 1,695,318	-2.8%
3	土地	780,046	780,046	0	0.0%
4	建物	1,649,475	1,708,633	△ 59,158	-3.5%
5	構築物	52,992,335	54,484,050	△ 1,491,715	-2.7%
6	機械・装置	4,374,923	4,298,029	76,894	1.8%
7	車両運搬具	167	167	0	0.0%
8	工具・器具・備品	815	1,870	△ 1,055	-56.4%
9	建設仮勘定	40,162	260,446	△ 220,284	-84.6%
10	無形固定資産	343,425	358,395	△ 14,970	-4.2%
11	投資その他の資産	87,360	96,283	△ 8,923	-9.3%
12	流動資産	694,453	528,354	166,099	31.4%
13	現金預金	596,740	419,789	176,951	42.2%
14	未収金	100,367	112,058	△ 11,691	-10.4%
15	貸倒引当金	△ 2,664	△ 3,503	839	24.0%
16	その他流動資産	10	10	0	0.0%
17	資産合計 (1+12)	60,963,161	62,516,273	△ 1,553,112	-2.5%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	22,367,665	23,424,691	△ 1,057,026	-4.5%
19	企業債	22,243,947	23,302,325	△ 1,058,378	-4.5%
20	退職給付引当金	123,718	122,366	1,352	1.1%
21	流動負債	2,452,499	2,353,337	99,162	4.2%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,216,362	2,203,725	12,637	0.6%
23	未払金	227,404	141,450	85,954	60.8%
24	賞与等引当金	8,500	7,955	545	6.9%
25	その他流動負債	233	207	26	12.6%
26	繰延収益	34,114,074	35,185,828	△ 1,071,754	-3.0%
27	長期前受金	34,114,074	35,185,828	△ 1,071,754	-3.0%
28	負債合計 (18+21+26)	58,934,238	60,963,856	△ 2,029,618	-3.3%
29	資本金	1,479,251	1,117,502	361,749	32.4%
30	繰入資本金(出資金)	1,479,251	1,117,502	361,749	32.4%
31	剰余金	549,672	434,915	114,757	26.4%
32	資本剰余金	767,608	731,251	36,357	5.0%
33	受贈財産評価額	29,736	29,737	△ 1	0.0%
34	受益者分担金及び負担金	13,570	4,732	8,838	186.8%
35	国・県補助金	662,206	634,686	27,520	4.3%
36	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
37	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
38	利益剰余金(△欠損金)	△ 217,936	△ 296,336	78,400	26.5%
39	当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 296,336	△ 296,336	0	0.0%
40	資本合計 (29+31)	2,028,923	1,552,417	476,506	30.7%
41	負債・資本合計	60,963,161	62,516,273	△ 1,553,112	-2.5%

